

沖縄報告 2014. 6. 16

沖縄県知事選挙 ―保革をこえた動き―

共同代表 弁護士 池宮城紀夫

来る 11 月の沖縄県知事選挙は、これからの沖縄の歴史の大きな分岐点になるでしょう。

何故なら、名護市の辺野古へ新基地を建設して普天間基地を移設することを受け入れる知事か、拒否する知事を選択するのか。

11 月に向けて、社民党、共産党、社大党などを中心とした革新側は、辺野古基地建設反対を主張している自民党を支持してきた保守良心派や経済人などを含めたオール沖縄で候補者を擁立することを既に決定しています。

それに賛同する大きな動きが出てきました。去る 6 月 12 日、沖縄県内の大手建設業をはじめスーパーなど経営している金秀グループの会長と県内大手ホテル観光業の最高責任者、畜産加工業会社会長の 3 者が記者会見して、辺野古への基地建設に反対する知事として翁長雄志那覇市長を擁立するための同士の会を結成して本格的な取り組みを始めました。

6 月 12 日の記者会見で 3 名は次のような声

明を出しています。「・・・(普天間基地へ) オスプレイは強行配備され、普天間基地の辺野古移設は強引に進められようとするなど県民の意思に反したことが行われている。これ以上の過大な基地負担を許し、沖縄の未来を担う子供たちに負の遺産を残すべきではない。・・・強大な米軍基地を新たに県内に建設するというこれ以上の基地負担は、決して許容することは出来ない。・・・圧倒的多数の県民の「普天間基地の県内移設反対」を実現し、オール沖縄の体制で沖縄の未来を切り開くためには、翁長氏に県知事選挙に出馬し、当選していただく必要があると考える」と強調しています。

このような、これまで自民党を支持してきた県内大手企業のトップの皆さんが、積極的に普天間基地の県外移設と辺野古新基地建設反対の行動に立ち上がったことは、特筆すべきことです。今なお、普天間基地閉鎖、辺野古基地反対の 70 パーセントを超える県内世論に支えられた経済界の行動と言えます。

この流れは、保革という枠を超えて大きなうねりとなって 11 月の知事選に結実するだろうと予測されます。

以上

c

編集後記 「集団的自衛権」閣議決定という「ナチスの手口」クーデターをくいとめるために、できるだけ敷居を低くして、私たちの主張である憲法 9 条にすなおにしたがって「自衛隊は戦力」「米軍は陸海空軍であり戦力」「改憲して戦力を認めるべきではない」ということに賛同していない人たちとも共同して行かなければなりません。しかし、「政府の行為によって戦争の惨禍を繰り返すことがないように」(憲法前文)という立場から、真正直に、9 条の条文をそのまま実現する真の愛国者が、今ぜひ必要です。祖国日本沖縄の地に、憲法を実現し正義と人道を実現することは、私たちの夢です。しかし、それは、毎日の血のにじむような、しかし悠然とした確信の下に、人々を組織し、説得して行くことが大道です。超党派の、基地をなくすことをめざす人びとの絆・個人加盟の全国組織を必ず作りましょう。そのために、81 号も編集しました。共同しながらも、正論を高く掲げることは一見矛盾した困難なことに見えますが、可能です。米軍合憲という第 1 の解釈改憲にも断固反対しましょう (H)